

## 議事(3) 理念等総則について

### 【論点①】「目的」・「基本理念」について

他県条例では、「目的」として、条例のおおまかな構成を示すとともに、個々の規定の解釈にあたって参考となる判断基準を簡潔にまとめている。その「基準」として規定されている具体的内容は、「共生社会の実現」や「差別の解消」に言及している例が多い。

また、他県条例では、「基本理念」として、条例の理念（こうあるべきという根本的な考え方）等を規定している。その内容は、障害者の権利等を規定している例が多い。

以上を踏まえ、「目的」・「基本理念」として規定する事項について、御意見を頂きたい。

### 論点

#### ○ 「目的」の内容について

都条例の「目的」において、条例構成のほか、以下について規定すべきではないか。

- ・ 共生社会の実現 （愛知県条例第1条より抜粋）  
全ての都民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する。
- ・ 障害者差別の解消 （岐阜県条例第1条より抜粋）  
障害を理由とする差別の解消を推進する。

#### ○ 「基本理念」の内容について

都条例の「基本理念」において、以下の事項について規定すべきではないか。

- ・ 障害者の人権 （障害者基本法第1条より抜粋）  
全ての都民が、障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであること。
- ・ 社会参加の推進 （障害者基本法第3条第1項より抜粋）  
全ての障害者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること
- ・ 情報保障の推進 （障害者基本法第3条第3項より抜粋）  
全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。
- ・ 障害及び障害者への理解 （栃木県条例第3条第2項より抜粋）  
障害者差別の解消は、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることから、全ての都民が、多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、障害及び障害者に関する理解を深めることを基本として推進されなければならない。

## 【論点②】「定義」について

定義規定は、条文上のことばの意味を明確にするための技術的意味合いにおいて設けられている規定であるが、他県条例では、「障害」「障害者」「社会的障壁」等を規定している例がある。

障害者差別の解消にあたっては、条例だけでなく、障害者差別解消法とも相まって進めていくことが重要であり、法と同義の用語を改めて本条例にて規定することは、都民や事業者にとって分かりにくいなどの問題も懸念される。

については、これまでに意見のあった「障害者」「障害」「社会的障壁」の定義について、法の内容を踏まえつつ、改めて条例でも記述する必要があるか、御意見を頂きたい。

なお、「定義」規定については技術的側面が強い規定であり、今後具体的条文を検討する中、法令所管等との調整等により、必要な定義を事務的に行うことについては予めご理解をお願いしたい。

## 論点

### ○ 「定義」規定の内容について

障害者差別解消法が規定する、「障害」「障害者」「社会的障壁」について、本条例において改めて定義規定の中で記述すべきか。

#### <障害者差別解消法上の定義>

##### ※ 法第二条第一項

**障害者** 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

##### ※ 法第二条第二項

**社会的障壁** 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、その他一切のものをいう。

<障害者差別解消法第6条第1項の規定に基づく「基本方針」の考え方>

※ 第2の1の(1)

**障害者** 対象となる障害者は、障害者基本法第2条第1号に規定する障害者、即ち、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」である。これは、障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（難病に起因する障害を含む。）のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとのいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえている。したがって、法が対象とする障害者は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られない。なお、高次脳機能障害は精神障害に含まれる。

また、特に女性である障害者は、障害に加えて女性であることにより、更に複合的に困難な状況に置かれている場合があること、障害児には、成人の障害者とは異なる支援の必要性があることに留意する。

### 検討範囲の確認

検討事項	第1回部会を踏まえた主な論点	検討 範囲
①基本理念等 （総則）	・ 本条例の基本理念 ・ 本条例の目的 ・ 定義	
②都民及び 事業者の理解促進	・ 都民及び事業者の責務 ・ 理解促進に向けた都の基本的役割	
③事業者による 取組の推進	・ 多様な企業が集積する都における支援のあり方	
④情報保障 の推進	・ 多様な手段による情報の取得や意思疎通支援の推進の位置づけ 等	
⑤相談・紛争解決の 仕組みの明確化	・ 既存窓口を踏まえた相談体制 ・ 実効性確保（権限行使）のあり方	